

# 規制の事前評価書

法律又は政令の名称：デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律案（使用済自動車の再資源化等に関する法律の一部を改正に係る部分）

規制の名称：使用済自動車の再資源化等に関する法律に係る書面揭示規制

規制の区分：新設、**改正**（**拡充**、緩和）、廃止

担当部局：環境省環境再生資源循環局総務課リサイクル推進室、経済産業省製造産業局自動車課

評価実施時期：令和5年1月～3月

## 1 簡素化した規制の事前評価の該当要件

### ① 簡素化した規制の事前評価の該当要件

規制の事前評価を行うことが義務付けられている政策のうち、以下の表1に掲げる i～vii のいずれかの要件に該当する政策は、簡素化した評価手法を適用できる。

簡素化した規制の事前評価を行う場合、該当する要件を明らかにした上、当該要件を満たしていることをいずれかの項目において説明すること。

該当要件：i

表1：簡素化した規制の事前評価の該当要件

番号	該当要件
i	<p><b>規制の導入に伴い発生する費用が少額</b></p> <p>遵守費用が年間 10 億円(※)未満と推計されるもの。</p> <p>※ 設備投資に関しては、一定の設備投資を伴う規制の場合は、初年度を中心とした設備投資額の総額を対象とする。また、初期の設備投資を必要としない規制の場合は、10 年間程度の設備の維持管理費用の総額を目安とする。</p>
ii	<p><b>規制緩和措置であり、副次的な影響が無視できるもの</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>副次的な影響が十分に小さいことが予想されるもの。</li> <li>副次的な影響を小さくするための行政による監視措置が十分に考慮されているもの。ただし、行政費用が大きく増加することが予想される場合は、簡素化した評価の中で、行政費用は可能な限り定量化して推計することが望まれる。</li> <li>「4. 副次的な影響及び波及的な影響の把握」⑥において、副次的な影響(社会に対する負の影響)が小さいことを記載すること。</li> </ul>

iii	<p><b>国際条約批准に伴う規制であって裁量余地のないもの</b>  国際条約の批准に伴い、我が国において履行するため導入することとした規制であっ</p>
	<p>て、批准国として裁量の余地がなく機械的に整備するものであるもの。  ・ 「2. 規制の目的、内容及び必要性」③において裁量余地がないこと及び「3. 直接的な費用の把握」④において金銭価値化した遵守費用の推計を記載すること。</p>
iv	<p><b>国内法に基づく下位法令により導入される規制であって裁量余地のないもの</b>  我が国の法律により規制を導入されることが決定されているものの、具体的要件については政令に委任されていることに伴い導入される規制であって、裁量の余地がなく機械的に整備するものであるもの。  ・ 「2. 規制の目的、内容及び必要性」③において裁量余地がないこと及び「3. 直接的な費用の把握」④において金銭価値化した遵守費用の推計を記載すること</p>
v	<p><b>科学的知見に基づき導入される規制であって、行政裁量の余地がないもの</b>  研究者等専門家の知見や実証実験結果といった科学的知見を根拠に導入される規制であって、その内容、度合い等について行政の裁量余地がないもの。  ただし、規制の導入により副次的な影響(重要な効果(便益)の喪失、重要な行動変容(代替)等)(※)が発生する可能性があるものについては適用しない。  ※ 例えば、ある物質を規制することで、これまで医療用途など有益な用途に使っていたものが使えなくなる、代替された別物質がまた異なる影響を及ぼす可能性が高いなどが想定される。  ・ 「2. 規制の目的、内容及び必要性」③において科学的知見の根拠並びに裁量余地がないこと及び「4. 副次的な影響及び波及的な影響の把握」⑥において副次的な影響(重要な効果(便益)の喪失、重要な行動変容(代替)等)がないことを記載する</p>
vi	<p><b>何らかの理由により緊急時に導入することとされたもの</b>  事前評価に時間を割けない合理的理由がある場合に、避難的措置として、簡素化した評価を実施し、最低限の説明責任を果たすもの。ただし、一定期間(3 か月～半年程度経過)後に、本来行われるべき事前評価を行うものとする。  ・ 「2. 規制の目的、内容及び必要性」③において、緊急的に導入する理由を記載すること。</p>
vii	<p><b>規制を導入する時点では、規制の対象・範囲が予測又は特定できないもの</b>  ・ 災害発生時に発動される規制のように、事態発生を想定して事前に導入する規制の場合、これは、発生しない限りはその適用度合い等が予測できず、十全の事前評価を行うことに限界があるもの。  ・ 消費者や商取引者の保護のため、適切な商取引を確保することを意図した規制のように、規制の導入の際にあらかじめ違法又は脱法による商取引を行っている者の総数等を把握することが困難なもの。  ・ 「2. 規制の目的、内容及び必要性」③において、規制の対象・範囲が予測又は特定できない理由を記載すること。</p>

## 2 規制の目的、内容及び必要性

### ② 規制を実施しない場合の将来予測(ベースライン)

「規制の新設又は改廃を行わない場合に生じると予測される状況」について、明確かつ簡潔に記載する。なお、この「予測される状況」は5～10年後のことを想定しているが、課題によっては、現状をベースラインとすることもあり得るので、課題ごとに判断すること。(現状をベースラインとする理由も明記)

現行の使用済自動車の再資源化等に関する法律（以下、自動車リサイクル法）においては、関連事業者（引取業者、フロン類回収業者、解体業者、破砕業者）に対して、事業所ごとに、公衆の見やすい場所に氏名又は名称、登録番号その他の主務省令で定める事項を記載した標識を掲げることを義務付けている。

当該規制は、特定の場所に国民等が赴くことを前提とするものであり、これらの情報のインターネットでの公表等の義務を課さなければ、将来的にも、特定の場所に赴かなければ国民等は必要な情報を確認できないという状況が継続するものと予測される。

### ③ 課題、課題発生の原因、課題解決手段の検討(新設にあつては、非規制手段との比較により規制手段を選択することの妥当性)

現行の自動車リサイクル法においては、関連事業者に対して、事業所における標識の掲示を義務付けており、国民等は必要な情報を確認するためには事業所に赴く必要がある。

この点、今日の情報通信技術の進展とインターネットの普及により国民生活におけるインターネットの利用が日常的なものとなっていることを踏まえれば、国民の利便性等の向上を図る観点からは、インターネットによる閲覧等を可能とし、いつでもどこでも必要な情報を確認できるようにすることが望ましい。

国や都道府県が関連事業者に対して氏名又は名称、登録番号等の情報をインターネットでも公表するように促す旨通知することで、関連事業者によるインターネット公表を促すことも考えられるが、国民等が必要な情報へのアクセスを確実に確保するため、特定の場所における書面掲示義務に加え、インターネット上での公表義務を事業者等に課すこととする。

なお、本規制は、デジタル技術の代替による対面・書面規制の見直しの基準を踏まえたものである。

また、当該規制の見直しに関しては、昨年6月3日に開催された第4回デジタル臨時行政調査会において決定された「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」に基づき他法令における同様の書面掲示規制と共に、一斉点検が行われた結果、自動車リサイクル法第50、59、65、72条に基づく標識の掲示についても、一括法律改正により対応することとなっており、政府の方針にも沿うものである。

課題は何か。課題の原因は何か。課題を解決するため「規制」手段を選択した経緯(効果的、合理的手段として、「規制」「非規制」の政策手段をそれぞれ比較検討した結果、「規制」手段を選択したこと)を明確かつ簡潔に記載する。

### 3 直接的な費用の把握

#### ④ 「遵守費用」は金銭価値化(少なくとも定量化は必須)

「遵守費用」、「行政費用」について、それぞれ定量化又は金銭価値化した上で推計することが求められる。しかし、全てにおいて金銭価値化することなどは困難なことから、規制を導入した場合に、国民が当該規制を遵守するために負担することとなる「遵守費用」については、特別な理由がない限り金銭価値化を行い、少なくとも定量化して明示する。

今般、インターネット上での公表義務を加えることにより、関連事業者は、法に定める情報をインターネット上で掲載するための対応が必要となる。対象となる自動車リサイクル法における登録・許可の事業者数は引取業者 27,000、フロン回収業者 9,000、解体業者 4,200、破碎業者 1,000 業者の合計約 41,000 者が対象である(令和3年度末時点)。ただし、既に公表している事業者も含まれているため、制度改革により実際に対応が必要となる者としては、登録・許可事業者数よりは少なくなる見込みである。費用について、上記全事業者が対応すること、1者あたりの作業費を 2,500 円と仮定すると、遵守費用総額は 10,250 万円となる見込みである。なお、現在インターネット上で広告等を行っていない小規模事業者等も存在すると想定されるところ、そうした小規模事業者等に対しては、インターネット公表義務を適用させないこととしている。

#### ⑤ 規制緩和の場合、モニタリングの必要性など、「行政費用」の増加の可能性に留意

規制緩和については、単に「緩和することで費用が発生しない」とするのではなく、緩和したことで悪影響が発生していないか等の観点から、行政としてモニタリングを行う必要が生じる場合があることから、当該規制緩和を検証し、必要に応じ「行政費用」として記載することが求められる。

行政費用については、改正内容を周知・広報を行うに当たっては、関連事業者からの申請を受け付ける都道府県等や関連団体を通じてメールやHPへの掲載等を行うことにより、十分周知が可能のため、特段の行政費用は発生しない。

## 4 副次的な影響及び波及的な影響の把握

- ⑥ 当該規制による負の影響も含めた「副次的な影響及び波及的な影響」を把握することが必要

副次的な影響及び波及的な影響を把握し、記載する。※ 波及的な影響のうち競争状況への影響については、「競争評価チェックリスト」の結果を活用して把握する。

対応困難な事業者がいることが想定されるため、都道府県等による事業者への指導に要する事務負担が増える。

## 5 その他の関連事項

- ⑦ 評価の活用状況等の明記

規制の検討段階やコンサルテーション段階で、事前評価を実施し、審議会や利害関係者からの情報収集などで当該評価を利用した場合はその内容や結果について記載する。また、評価に用いたデータや文献等に関する情報について記載する。

本評価への活用は行っていないが、今後、関係団体等に対して規制の改正内容や定量化した費用等について説明し、情報収集や議論を行う予定である。

## 6 事後評価の実施時期等

- ⑧ 事後評価の実施時期の明記

事後評価については、規制導入から一定期間経過後に、行われることが望ましい。導入した規制について、費用及び間接的な影響の面から検証する時期を事前評価の時点で明確にしておくことが望ましい。なお、実施時期については、規制改革実施計画(平成 26 年 6 月 24 日閣議決定)を踏まえることとする。

当該規制については、施行から 5 年以内に事後評価を実施することを想定している。

- ⑨ 事後評価の際、費用及び間接的な影響を把握するための指標等をあらかじめ明確にする。

事後評価の際、どのように費用及び間接的な影響を把握するのか、その把握に当たって必要となる指標を事前評価の時点で明確にしておくことが望ましい。規制内容によっては、事後評価までの間、モニタリングを行い、その結果を基に事後評価を行うことが必要となるものもあることに留意が必要

インターネット上の公表を実施した件数及び事業者数等を想定。

以 上